

ミニシタ
あぜみち通信

* * * * *

令和元年8月1日

第224号

編集・発行：(一社)愛知県農業会議

◎ **第3回理事会を開催しました**

7月8日に「愛知県三の丸庁舎」において、一般社団法人愛知県農業会議の令和元年度第3回理事会を開催しました。

令和元年度収支予算の補正、愛知県市長会及び愛知県町村会の役員交代に伴う理事の選任についての2議案は承認されました。これを受けて、8月9日に臨時総会を開催することとされました。

(注) 今年度の収支予算については、元号改正に伴い補正予算以降は「令和元年度収支予算」と表示することとします。

◎ **常設審議委員会（7月）の審議状況について**

7月8日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る市町村農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

7月の諮問は、16の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案26件、147,887㎡を審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

(参考) 諮問農業委員会

一宮市(3件)、小牧市(2件)、稲沢市(2件)、北名古屋(1件)、東郷町(1件)、津島市(3件)、愛西市(1件)、弥富市(1件)、飛島村(1件)、常滑市(1件)、東海市(1件)、大府市(1件)、安城市(1件)、豊田市(2件)、豊橋市(4件)、豊川市(1件)

◎ **人・農地プランの実質化と対応策に関する研修会を開催しました**

7月5日に名古屋市中区の「愛知県水産会館」において、農業委員会事務局職員、県農林水産事務所の担当職員等を対象とした人・農地プランの実質化と対応策に関する研修会を開催しました。

5月24日に農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律が公布され、今後、地域の特性に応じて、市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区な

ど関係団体と農地中間管理機構が一体となって人・農地プランを核に農地の利用集積・集約化を推進していくこととなります。

このため今回の研修では、①人・農地プランの具体的な進め方、②人・農地プランの実質化への対応、③農地利用最適化交付金の改正と留意事項等を内容とし、東海農政局や県の担当者及び農業会議職員からそれぞれの内容について説明をしました。

◎ 愛知県稲作経営者会議通常総会が開催されました

7月9日に名古屋市中区の「名古屋クラウンホテル」において、愛知県稲作経営者会議の令和元年度通常総会が開催されました。

この会は、稲作を主体とする経営者が相互の情報交換、経営技術の研さんなどを通して地域における稲作経営の中核として愛知県農業に寄与することを目的に設立された団体です。

総会では、平成30年度の事業報告及び収支決算、令和元年度の事業計画及び収支予算などの議案が提出され、いずれも承認されました。

また、今回役員の変更が行われ、会長には鈴木晋示氏(豊川市)、副会長には野田茂生氏(名古屋市)、榎本浩規氏(西尾市)、中村秀樹氏(豊橋市)が選出されました。

総会終了後は、「消費税の軽減税率制度について」と題する講演会が開催され、名古屋国税局消費税課の西井国税実査官から制度内容等について説明がありました。

◎ 愛知県農地集積・集約化推進会議が開催されました

7月10日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地中間管理事業を中心とした農地の集積・集約化の総合的な推進と地域における推進会議の活動をサポートすることを目的として、令和元年度第1回愛知県農地集積・集約化推進会議(事務局 県農業振興課)が開催されました。

会議には、県農業水産局関係課のほか、農業振興基金、JA中央会、農業会議、土地改良事業団体連合会等が出席し、①各地域推進会議の推進目標及び重点推進地区、②平成30年度農地中間管理機構の実績等、③地域集積協力金の推進方針(案)、④農地中間管理事業の取組実績と課題、⑤土地改良サイドから見た人・農地プランの実質化などについて、県及び関係団体から説明がされ、今後に向けた取り組みについて話し合いが行われました。

この中で、農業会議の関係では、農地利用最適化の取組内容や人・農地プランの実質化に向けた今後の研修会・会議の開催予定等を説明しました。

◎ 豊橋市農業委員会が農地等利用最適化推進施策の改善意見書を提出しました

7月12日に豊橋市農業委員会(内藤喜章会長)から佐原光一市長に令和2年度農地等利用最適化推進施策の改善意見書が提出されました。

意見書の主な内容は、①担い手への農地利用の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消として「人・農地プランの推進体制の確保」、②新規参入の促進として「新規就農者の受け入れ体制の構築」となっています。

◎ 愛知県農村生活アドバイザー協会西三河支部の研修会が開催されました

7月16日に安城市の「JAあいち中央総合センター」において、愛知県農村生活アドバイザー協会西三河支部の研修会が開催されました。

太田良子支部長の挨拶の後、平成29年度第47回日本農業賞個人経営の部で特別賞を受賞された碧南市の永井是充氏(現株式会社棚久会長)、永井由美氏(現株式会社棚久専務)からは「発想力で経営改善・産地振興」と題して、また、永井千春株式会社棚久代表取締役からは「後継者が農業女子だった～女性目線で営む農業～」と題して、それぞれ受賞事例等についての講演が行われました。続いて、安城市農業委員会、西尾市農業委員会及び幸田町農業委員会の女性農業委員から、それぞれの農業委員会における女性農業委員の活動状況等について事例発表が行われました。

農業会議からは、飯田室長が「農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動について」と題し、両委員の役割、活動内容等について講演を行いました。

◎ 新・農業人フェア（東京会場）が開催されました

7月27日に東京都新宿区の「新宿NSビル NSイベントホール」において、㈱リクルートジョブズ主催の新・農業人フェア「農業EXPO」が開催されました。(後援：農林水産省、厚生労働省、協賛：全国農業会議所・全国新規就農相談センター、日本農業法人協会他)

内容は、農業を仕事にすることに興味のある様々な方が気軽に情報を得たり、独立に向けた具体的な道筋や就職・転職先を見つけたりすることのできるイベントです。

農業会議は、愛知県新規就農相談センターとして、「知る・ご当地農業相談ブース」に出展し、県農業経営課とともに対応しました。相談件数は12組14人でした。

◎ 農地中間管理事業コーディネーター等研修会が開催されました

7月30日に名古屋市中区の「JAあいちビル」において、公益財団法人愛知県農業振興基金(愛知県農地中間管理機構)主催の農地中間管理事業コーディネーター等研修会が開催され、農業会議からも職員が出席しました。

鈴木才将理事長の挨拶に続き、研修では、①平成30年度農地中間管理事業の実績等、②中間管理事業法の改正の概要、③JAグループの取組み方針、④円滑化契約の移行手続きとその支援、⑤土地改良サイドから見た人・農地プランの実質化などについて、関係団体からそれぞれ説明がされました。

農地中間管理事業法等の一部改正により、今後農業委員会組織としても行政、関係

団体等との連携を一層図り、法律に規定された役割を積極的に果たしていく必要があります。

◎ 愛知県農業委員会事務研究会の総会が開催されました

7月31日に名古屋市中区の「桜華会館」において、第60回（令和元年度）愛知県農業委員会事務研究会（吉川勝会長）の総会が開催されました。

総会では、平成30年度の事業報告及び歳入歳出決算、令和元年度の事業計画及び歳入歳出予算など6議案について審議され、議案はすべて承認されました。

◎ 農業委員会事務局向けの研修会を開催しました

7月31日に名古屋市中区の「桜華会館」において、農業委員会事務局向けの農地利用の最適化の推進に関する研修会を開催しました。

県農業振興課からは、人・農地プランに関する質疑応答内容について情報提供がありました。また、農業会議からは、農地利用最適化の取組状況と課題、今年度の農業委員会活動活性化運動推進要領の内容、次期農業委員等の選任に関する留意事項、今後の研修スケジュール等について説明しました。

◎ 今後の主な行事予定

- 8月 1日 農地情報公開システム操作研修会（ウインクあいち）※2日も開催
- 8月 6日 愛知県耕作放棄地対策協議会臨時総会・耕作放棄地対策推進会議（県三の丸庁舎）
- 8月 9日 常設審議委員会、臨時総会、理事会（県三の丸庁舎）
- 8月21日 農業委員会レディスあいち総会（桜華会館）
- 8月21日 愛知県水田農業検討会議（JAあいちビル西館）
- 8月26日 愛知県農業再生協議会理事会、通常総会（JAあいちビル西館）
- 8月29日 東海四県農業会議事務局長・次長等会議（岐阜市）
- 9月 3日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（稲沢市民会館）
- 9月 6日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 9月10日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（知立市文化会館）
- 9月13日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（豊川市勤労福祉会館）
- 9月19日 農林水産省との意見交換会（農林水産省）

※地域協議会（10月1日東三河、10月2日豊田加茂、10月3日新城設楽、10月9日海部、10月10日知多、10月29日西三河、10月30日尾張）